

経営比較分析表（平成29年度決算）

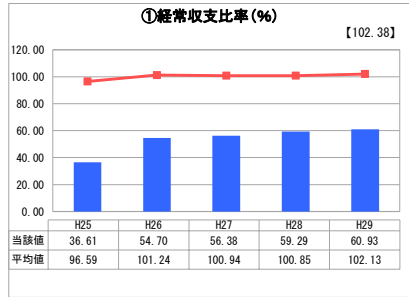
兵庫県 神戸市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	特定環境保全公共下水道	D2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	41.43	1.02	100.00	1,566

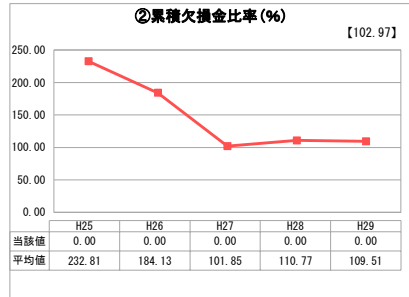
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
1,542,935	557.02	2,769.98
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
15,648	1.39	11,257.55

グラフ凡例	
■	当該団体値(当該値)
—	類似団体平均値(平均値)
【	平成29年度全国平均

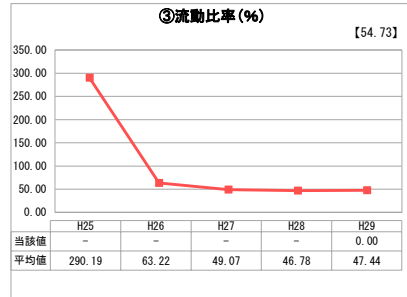
1. 経営の健全性・効率性



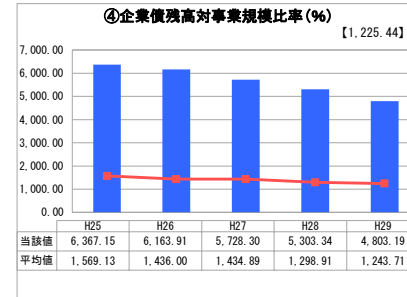
「経常損益」



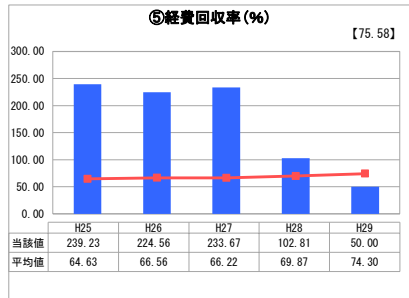
「累積欠損」



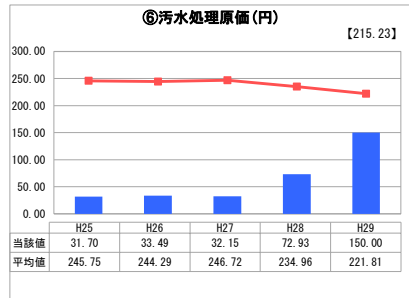
「支払能力」



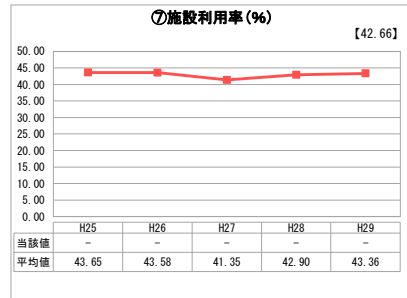
「債務残高」



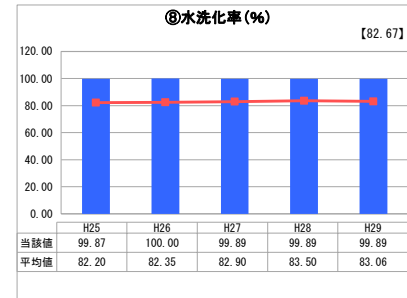
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

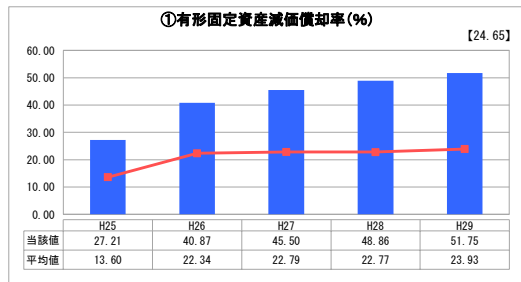


「施設の効率性」

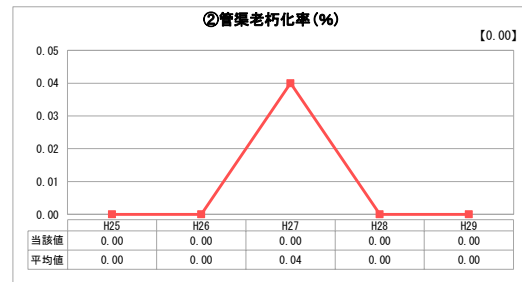


「使用料対象の捕捉」

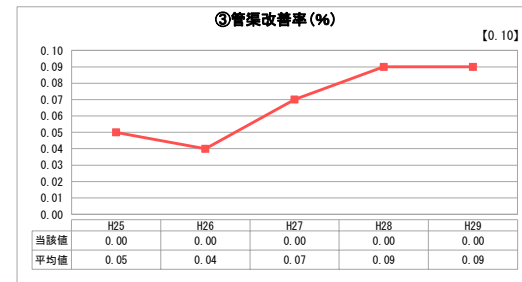
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

特定環境保全公共下水道は、市街化調整区域の一部において公共下水道の整備を行ったものである。処理区域内人口が約15,000人であり、使用料収入が少なくなっているため、①や④については、費用や企業債残高に対する収益が少ない。

2. 老朽化の状況について

①については、みなし償却制度の廃止により、減価償却費累計額が増加したことにより、大幅に増加している。また、類似団体より数値が高く、施設の老朽化が進んでいるため、今後の改築更新に備える必要がある。法定耐用年数を経過した管渠はまだ存在しないため、②や③の指標は0となっている。

全体総括

公共下水道を含めた下水道事業全体として、今後、下水道使用料収入が減少傾向にある一方で、老朽化した施設の改築更新に伴う費用が増加するため、経営と使用料制度のあり方について検討を進めていく。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。
 ※ 平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率、管渠老朽化率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。